

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款6項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38の政策	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	生涯学習総合支援事業費	4,606	4,596	4,395	4,386	211	210		○
2	社会教育推進事業費	720	720	547	547	173	173		
3	社会教育コーナー管理運営事業費	13,382	13,372	12,902	12,892	480	480		○
4	子安小学校プール市民利用事業費	11,330	10,501	13,975	12,235	△ 2,645	△ 1,734		
5	学校開放事業費	60,592	60,592	67,311	67,311	△ 6,719	△ 6,719		
6	PTA振興費	777	777	797	797	△ 20	△ 20		
7	「成人の日」を祝うつどい開催費	30,519	27,019	30,519	27,019	0	0		
8	人権教育費	267	267	260	260	7	7		
9	子どもアドベンチャー事業費	1,246	522	1,246	522	0	0	○	○
10	家庭教育支援事業費	1,486	1,486	1,937	1,937	△ 451	△ 451	○	○
11	学校・地域連携推進事業費	33,508	22,339	31,594	21,063	1,914	1,276	○	○
12	区学校連携・こども担当事務費	68,998	68,822	68,589	68,415	409	407		
13	よこはま学援隊事業費	14,600	9,734	14,600	9,734	0	0		
14	教育支援隊事業費	4,068	4,068	4,520	4,520	△ 452	△ 452		
15	横浜市民の読書活動推進事業費	2,657	2,637	1,665	1,645	992	992		○
17	放課後学び場事業費	6,950	4,934	5,800	3,867	1,150	1,067	○	○
	計	255,706	232,386	260,657	237,150	△ 4,951	△ 4,764		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目
生涯学習総合支援事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	社会保険料納付金	市債	一般財源
31年度	4,606	0		10		4,596
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	4,395			9		4,386
増△減	211	0	0	1	0	210

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	4,650	5,041	4,509
算 市債+一般財源	4,543	5,025	4,495
決 事業費	5,171	4,523	5,476
算 市債+一般財源	5,155	4,510	5,464

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,606	4,606
算 市債+一般財源	4,596	4,596

方針に関する決裁 種別() 有() 無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 生涯学習推進啓発事業
 - ア 生涯学習事業概要を更新し、生涯学習の担い手確保に向けたPRに活用する。
 - イ 団体が行う生涯学習の振興を図る事業に対する共催又は後援名義使用の承諾、並びに賞状の授与を行う。
- 人材育成・情報相談事業
 - 各区生涯学習関係職員向け集合研修及び各区の課題に応じた出前研修を充実するなど、支援体制を強化する。出前研修は対象区を3区から6区に拡大し、事前打合せ・研修・フォローアップと3回にわたって各区で実施する。
- 嘱託員雇用
 - 生涯学習推進嘱託員(1人)を雇用

【実績の推移・今後見込み】

- 生涯学習推進啓発事業
生涯学習事業概要・生涯学習普及啓発パンフレット作成部数

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生涯学習事業概要	200部	130部	130部	105部	105部

- 人材育成・情報相談事業
生涯学習職員向け研修

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	7回(うち他局合同1回)	12回(うち他局合同2回)	14回(うち他局合同2回)	12回(うち他局合同2回)	13回(うち他局合同2回)
参加人数(延べ)	245人	233人	260人	191人	200人

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
生涯学習総合支援事業	4,606	4,395	211	
①生涯学習推進啓発事業	265	165	100	パンフレット更新による増
②人材育成・情報相談事業	433	355	78	事業回数変更による増
③専門職員(嘱託員)の雇用	3,908	3,875	33	保険料率変更による増
財源内訳				
諸収入	10	9	1	期末・勤勉手当の増による
一般財源	4,596	4,386	210	

【事業スケジュール】

- 冊子印刷
 - ア 生涯学習事業概要作成(平成31年7月発行予定)
- 人材育成事業
 - ア 支援センター職員新任者研修/フォローアップ研修(各1回実施、4月・2月)
 - イ 社会教育主事(補)・社会教育指導員新任者基礎研修I/基礎研修II(各1回実施、5月・12月)
 - ウ 生涯学習研修(基礎、実務、課題)(各1回実施、6月・7月・9月)
 - エ 生涯学習出前研修(計6回実施、9月～)

【事業開始年度】

昭和25年度

【根拠法令】

教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進本部設置要綱

【根拠とするデータ等】

H29横浜市生涯学習事業概要・H30研修計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	川上 摩利

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目
社会教育推進事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	720	0					720
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	547						547
増△減	173	0	0	0	0	0	173

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	806	897	19
算 市債+一般財源	806	897	19
決 事業費	631	272	19
算 市債+一般財源	631	272	19

歳出	32年度	33年度
予 事業費	720	720
算 市債+一般財源	720	720

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 社会教育委員会議
本市の社会教育に関し、教育委員会への助言等を行う第32期社会教育委員会議を開催する。
31年度は引き続き、本市における社会参加のすそ野の拡大について、会議を3回開催するとともに、委員には他都市で行われる会議や研修等に必要に応じ参加いただくこととする。
- 社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上
社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力を向上させるため、社会教育研究会を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

① 社会教育委員会議

期 (任期)	第29期 (平成21年5月8日～平成23年5月7日)	第30期 (平成24年1月26日～平成26年1月25日)	第31期 (平成26年10月15日～平成28年10月14日)	第32期 平成30年(2018年)11月30日～ 平成32年(2020年)11月29日
委員数	10人	10人	10人	10人
会議回数	7回	7回	7回	7回(予定)

- ② 社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上
各区社会教育主事(補)及び社会教育指導員による、社会教育研究会の開催(年4回)

【 事業費の内訳 】

区 分	31年度	30年度	差 引	説 明
① 社会教育委員会議費	683	511	172	第32期会議委員委嘱に伴う委員報酬及び事務費
② 社会教育主事(補)及び 社会教育指導員の能力向上	37	36	1	研修会講師謝金他
合 計	720	547	173	

【 事業スケジュール 】

- 社会教育委員会議
横浜市社会教育委員会議 6月、10月、2月
指定都市社会教育委員連絡協議会及び社会教育主管課長会議(名古屋市開催) 7月
神奈川県社会教育委員連絡協議会 理事会等の会議 4月、10月、3月
神奈川県社会教育委員連絡協議会地区研究会等 6月、8月、11月、1月
関東甲信越静社会教育研究大会(埼玉大会) 11月
- 社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上
社会教育研究会 5月、8月、12月、1月

【 事業開始年度 】

- 社会教育委員会議 昭和25年度
- 社会教育主事(補)及び社会教育指導員の能力向上 平成19年度

【 根拠法令 】

社会教育法、横浜市社会教育委員条例、横浜市社会教育委員会議規則、
横浜市社会教育委員会議運営要領、横浜市社会教育主事設置方針、
横浜市区役所嘱託員就業要綱

【 根拠とするデータ等 】

平成28年度 横浜市 自治会町内会・地区連合町内会 アンケート調査報告書、横浜市民意識調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	川上 摩利

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15 款 6 項 1 目
社会教育コーナー管理運営事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	目的外使用料	市債	一般財源	
31年度	13,382	0		10	0	13,372	
補助事業		補助率	%				
単独事業							
30年度	12,902			10		12,892	
増△減	480	0	0	0	0	480	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	12,065	13,244	12,661
算 市債+一般財源	12,055	13,234	12,651
決 事業費	12,965	14,143	12,995
算 市債+一般財源	12,954	14,132	12,984

歳出	32年度	33年度
予 事業費	13,382	13,382
算 市債+一般財源	13,372	13,372

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

○事業の概要

横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行う。
平成31年度は主に施設の修繕を行う。

○31年度実施内容

【指定管理における主な業務】

- ・市民の社会教育活動の場の提供
- ・生涯学習・社会教育事業等（自主事業）の実施
- ・施設・設備の維持管理
機械警備、施設点検、設備点検、小破修繕

○施設の概要

- ・名称 横浜市社会教育コーナー
- ・所在地 横浜市磯子区磯子三丁目6-1-1
- ・開設年月日 昭和57年5月1日
- ・構造 鉄筋鉄骨コンクリート造
(費用)

- ・開館時間 月～土曜日 9:00～21:00、日曜日・祝日 9:00～17:00
- ・休館日 原則毎月第1月曜日及び年末年始(12月28日～1月4日)

【 実績の推移 】

区分	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
利用者数(人)	42,781	48,906	50,618	46,786	33,057
利用率(%)	49.5	53.1	57.5	54.0	52.0

29年度の利用者が減少しているのは、衛生配管修繕工事のため3か月間休館したことによる。

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差引	説明
①指定管理料	12,730	12,586	144	消費税増税に伴う増
②選定評価委員人件費・会議費	0	216	△ 216	選定評価委員報酬、会議飲料代等の減
③事務費等	652	100	552	施設老朽化対応等による増
合計	13,382	12,902	480	

【 事業開始年度 】

昭和57年（平成18年度から指定管理）

【 根拠法令 】

横浜市教育文化センター条例

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度横浜市社会教育コーナー管理運営報告書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	松澤 到

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課]

事業名
15 款 6 項 1 目
子安小学校プール市民利用事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
31年度	11,330			729	100		10,501
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	13,975			792	948		12,235
増△減	△ 2,645	0	0	△ 63	△ 848	0	△ 1,734

歳出	27年度	28年度	29年度
子算	0	0	0
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0
決算	0	0	0
事業費	0	0	0
市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
子算	11,330	11,330
事業費	829	829
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別() 有(年月) (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業の概要
市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民の利用に供する。
※平成27年10月に策定された「プール及び野外活動施設等の見直しに係る方針」に基づく施設の集約化の取組み
- 31年度実施内容
 - ・開場期間：6月～9月の土曜日、日曜日、祝日及び夏季休業期間中の学校利用日を除く日
 - ・開場時間：午前9時～午後6時
 - ・使用料：大人100円、子供（3歳以上小学生以下）60円

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 旅費	22	22	0	事務連絡用
(2) 消耗品費	65	100	△ 35	管理事務費
(3) 光熱水費				市民利用にかかる水道料金
(4) 修繕料				プール小破修繕
(5) 役務費	40	74	△ 34	電話代、切手等
(6) 委託料				プール運営委託、水質検査委託
(7) 使用料及び賃借料	105	142	△ 37	AEDレンタル、自動車借上
(8) 備品購入費	100	2,830	△ 2,730	プール関係備品
計	11,330	13,975	△ 2,645	
財源内訳				
一般財源	10,501	12,235	△ 1,734	
その他	829	1,740	△ 911	使用料、自販機売上手数料

【 事業スケジュール 】

- 3～4月 運営委託 業者選定
- 4～5月 運営委託 契約締結
- 6～9月 プール利用期間、水質検査

【実績の推移・今後見込み】

利用者数	30年度見込	31年度見込
子供	5,000	5,000
大人	3,000	3,000
合計	8,000	8,000

【事業開始年度】

平成30年度

【 根拠法令 】

教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、地方自治法、横浜市立子安小学校プール使用料条例
横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する規則、横浜市立子安小学校プールの管理運営に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	寛 春子

(教育委員会事務局 6-1-4)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 6項 1目
学校開放事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	60,592	0					60,592
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	67,311						67,311
増△減	△ 6,719	0	0	0	0	0	△ 6,719

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	74,660	73,476	64,502
算 市債+一般財源	74,660	73,476	64,502
決 事業費	64,301	72,199	72,747
算 市債+一般財源	64,301	72,199	72,747

歳出	32年度	33年度
予 事業費	60,592	60,592
算 市債+一般財源	60,592	60,592

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業の概要
生涯学習の振興を目的に、学校教育や部活動に支障のない範囲で、市立学校施設を地域の身近なレクリエーション活動、文化活動、スポーツ活動の場として、地域に開放している。
平成23年度から、全区の学校において、自主的・自立的な組織である「文化・スポーツクラブ」が学校開放の運営を担っている。このクラブは、利用団体が運営に積極的に参画するとともに、運営にかかる諸経費を利用団体の費用負担等によりまかなう自立的な組織である。
- 31年度の実施内容
校庭・体育館等の開放、校庭の夜間開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施。
(1) 公平性・公開性を担保するとともに、クラブが自主的・自立的な運営を行えるよう、予約管理システムを運用。
(2) 「地域貢献事業補助金」制度(平成21年度開始)により、クラブによる地域住民を対象とした公益的事業の実施を支援。横浜市スポーツ推進計画の基本目標取組5「学校体育施設(校庭、体育館等)を利用した学校開放事業へのプログラム協力」に係る事業。
(3) 校庭夜間照明設置校整備計画に基づき、校庭夜間照明設備を点検及び修繕。

【 実績の推移・今後見込み 】

開放施設	開放施設数実績・見込み(校)				のべ利用実績・見込み			
	H28	H29	H30見込	H31見込	H28	H29	H30(見込み)	H31(見込み)
校庭・体育館	487	486	487	487	188,200(件)	184,204(件)	184,500(件)	184,500(件)
校庭夜間	22	22	22	22	3,033(件)	2,769(件)	2,800(件)	2,800(件)
音楽室等特別教室	76	83	84	84	2,700(件)	2,458(件)	2,500(件)	2,500(件)
市民図書	85	85	82	82	124,161(人)	117,458(人)	117,000(人)	117,000(人)

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差引	説明
(1) 予約管理システム委託料 データ伝送サービス委託料	23,022	22,870	152	
(2) 地域貢献事業補助金	1,500	1,500	0	
(3) 市民図書室委託料	29,438	29,797	△ 359	実施校数の減(83校→82校)
(4) 夜間照明施設等営繕	5,950	12,200	△ 6,250	点検(5校→0校)・修繕(2校→1校)校数の減
その他事務費	682	944	△ 262	経費節減
計	60,592	67,311	△ 6,719	

【 事業スケジュール 】

- 予約管理システム : 通年運用
- 地域貢献事業 : 申請受付(～5月)、補助金交付(6月)、事業実施・報告(～3月)
- 市民図書室 : 委託契約(4月)、事業実施(通年)
- 夜間照明計画修繕 : 委託契約(7月)、工事施工(～2月)

【 事業開始年度 】

昭和34年：小・中学校校庭開放開始(15校)
昭和55年：特別教室、図書室開放開始(14校)
昭和58年：校庭夜間開放開始(1校)
平成18年：学校開放あり方検討委員会の設置、「これからの学校開放のあり方について」提言
平成19年～22年：クラブ化(委託料の廃止、夜間照明電気料の実費徴収、予約管理システムの導入等)

【 根拠法令 】

教育基本法、社会教育法、学校教育法、スポーツ基本法、横浜市立学校施設使用規則
学校体育施設の開放に関する要綱、特別教室の開放に関する要綱、学校開放事業における地域貢献事業補助金交付要綱

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	鈴木 貴大

(教育委員会事務局 - 6-1-5)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課]

事業名
15款 6項 1目 PTA振興費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	777	0					777
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	797						797
増△減	△ 20	0	0	0	0	0	△ 20

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	820	820	802
算 市債+一般財源	820	820	802
決 事業費	733	743	732
算 市債+一般財源	733	743	732

歳出	32年度	33年度
予 事業費	777	777
算 市債+一般財源	777	777

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業の概要

PTAは、保護者と教職員が協力し、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とした社会教育関係団体であり、学校運営をはじめ、学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手である。
このため、PTAに対し、表彰や事業補助を行うことにより、団体活動のより一層の振興と活性化を図る。

2 31年度実施内容

(1) 優良PTA表彰

前年度に組織・運営並びに活動面で優良な実績をあげているPTAに感謝状を贈呈する。(37団体)
優良PTA表彰(文部科学大臣表彰)を受賞したPTAに記念品を贈呈する。(2団体)

(2) PTA補助金

横浜市PTA連絡協議会独自事業(広報、研修会の実施等)に対して補助金を交付する。
県下市立(川崎・横浜・横須賀)高等学校PTA連絡協議会の研修事業に対して補助金を交付する。

(3) 区・部会別PTA指導者研修補助金

各区部PTA連絡協議会ごとに実施している研修事業について補助金を交付する。(11区部)

【 実績の推移・今後見込み 】

事業名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度予定	31年度予定
優良PTA表彰	25団体	25団体	23団体	24団体	21団体	20団体	37団体
市P連 事業	PTA広報紙発行	238,000部	238,000部	242,740部	286,959部	277,990部	280,000部
補助金	新任役員研修会	850人	750人	750人	750人	800人	800人
	PTA研修会	300人	200人	—	350人	—	350人
区・部会別研修補助金	10区・部	11区・部	9区・部	10区・部	9区・部	11区・部	11区・部

【 事業費の内訳 】

事業名	31年度	30年度	差 引	説 明
(1) 優良PTA表彰(感謝状)	12	12	0	記念品、賞状用紙等
(2) PTA補助金	545	545	0	市P連事業、県下市立高P連事業
(3) 区・部会別研修補助金	220	240	△ 20	11団体
合 計	777	797	△ 20	

【 事業開始年度 】

- ・優良PTA表彰：昭和48年度
- ・研修事業：昭和28年度
- ・PTA広報紙発行補助金：昭和38年度
- ・県下市立高等学校PTA連絡協議会補助金：昭和41年度

【 根拠法令 】

社会教育法第11条

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	新堀 友利恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目
「成人の日」を祝うつどい開催費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政 策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	広告料収入	市債	一般財源	
31年度	30,519	0		3,500		27,019	
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	30,519			3,500		27,019	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	26,820	28,780	29,130
市債+一般財源	24,820	25,280	25,630
決算 事業費	26,968	28,509	29,412
市債+一般財源	23,388	25,842	26,411

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	30,519	30,519
市債+一般財源	27,019	27,019

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

「成人の日」を迎えた市民を祝い励ますとともに、大人になることの自覚を促すための記念行事を実施する。式典の開催に当たっては、会場等の警備の充実を図るなど安全対策を強化する。成人年齢引き下げを見据え、行事のあり方について調査・検討をする。

《平成31年度実施内容（予定）》

開催日：平成32年1月13日（月・祝）
場 所：横浜アリーナ
対 象：平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた市内に住民登録する方
主 催：横浜市・市教育委員会・市選挙管理委員会、横浜市「成人の日」記念行事実行委員会
開催回数：1日2回（午前・午後）で実施
内 容：式典等

【実績の推移・今後見込み】

年度	27実績	28実績	29実績	30実績	31予定
対象者数（人）	35,331	36,220	36,995	37,643	37,700
参加者数（人）	23,246	24,067	23,640	25,258	24,882
参加率	65.8%	66.4%	63.9%	67.1%	66.0%

【事業費の内訳】

事業費内訳	31年度	30年度	差 引	説 明
委託料	23,437	22,831	606	警備費等(実績に伴う増)
会場等使用料	4,950	4,860	90	税率変更による増
その他事務費	2,132	2,828	△ 696	実施手法の見直しによる減
計	30,519	30,519	0	
財源内訳				
その他	3,500	3,500	0	
一 般	27,019	27,019	0	

【事業スケジュール】

3月 実行委員募集
4月 新成人数調査（第1回）依頼
5月 実行委員会立ち上げ
6月 「成人の日」を祝うつどい概要発表
11月 新成人数調査（第2回最終）
12月 案内状（入場券）発送
1月 「成人の日」を祝うつどい開催
※行事のあり方検討については年間を通じて実施する。

【事業開始年度】

昭和37年

【根拠法令】

「成人の日」の行事について（昭和31年12月10日 文部事務次官通達）

【根拠とするデータ等】

対象者調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	川上 摩利

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目 人権教育費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	267	0				267	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	260					260	
増△減	7	0	0	0	0	0	7

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	430	430	304
算 市債+一般財源	430	430	304
決 事業費	381	380	304
算 市債+一般財源	381	380	304

歳出	32年度	33年度
予 事業費	267	267
算 市債+一般財源	267	267

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行う。

【実績の推移・今後見込み】

成人教育講座

区 分	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込み	H31見込み
延べ参加者(人)	198	212	201	200	200	200

【事業費の内訳】

区 分	H31年度	H30年度	差引	説 明
事務費				実績による増
成人教育講座				消費税率引き上げによる増
合 計	267	260	7	

【事業スケジュール】

成人教育講座 6月～7月委託契約締結、10月～2月運営委員会による講座実施、3月末報告書受理

【事業開始年度】

成人教育講座 (昭和53年度)

【根拠法令】

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (H12年施行)、横浜市人権施策基本指針 (横浜市市民局H10年策定、29年改訂)、在日外国人 (主として韓国・朝鮮人) にかかわる教育の基本方針 (教育委員会H3年制定)、横浜市いじめ防止基本方針 (教育委員会H25策定)

【根拠とするデータ等】

横浜市の人口 ～平成29年中の人口動態と平成30年1月1日現在の年齢別人口～

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	土屋 貴久

(教育委員会事務局 - 6-1-8)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 1目
子どもアドベンチャー事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	広告料収入	市債	一般財源
31年度	1,246	0		724		522
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	1,246			724		522
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	935	1,467	1,320
算 市債+一般財源	885	1,167	596
決 事業費	1,481	1,327	1,158
算 市債+一般財源	1,481	1,007	780

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,246	1,246
算 市債+一般財源	522	522

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

市内の小中学生を対象に、夏休み期間を活用して、「働く」ことの体験や、様々な社会体験を通じた「人との交流」の場と機会を提供するため、横浜市役所をはじめとした公的機関や民間企業、大学等の協力を得て、多様なプログラムを実施する。また、これらの体験を通して、子どもの夢を親子で語り合うなど、親子のふれあいのきっかけづくりに貢献する。

【実績の推移・今後見込み】

区 分	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度見込
参加者概数(人)	14,631	15,432	14,581	10,771	15,500
プログラム数	78	82	79	81	85

【事業費の内訳】

事業費内訳	31年度	30年度	差 引	説 明
旅費	5	0	5	子どもアドベンチャー現場確認における増
需用費	1,053	1,058	△5	担当者説明会における事務用品の減
役務費				
委託料				
合計	1,246	1,246	0	

【事業スケジュール】

- 2月 参加プログラム募集、広告募集
- 3月 プログラム確定、広告契約
- 4月 ちらし版下作成
- 5月 ちらし印刷
- 6月 プログラム公表、ちらし配布、事前申込プログラムの参加申込受付開始
- 8月 子どもアドベンチャー2019開催
- 9月 実施報告

【事業開始年度】

平成16年度

【根拠法令】

次世代育成支援対策推進法に基づく「子ども霞が関見学デー」の趣旨に類する取組等の推進（依頼）
（文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課長通知）

【根拠とするデータ等】

子どもアドベンチャー2017実施報告書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	土屋 貴久

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名		
15款	6項	1目
家庭教育支援事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
23	4

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,486	0					1,486
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,937						1,937
増△減	△451	0	0	0	0	0	△451

歳出		27年度	28年度	29年度
予事業費		5,024	3,320	1,738
算市債+一般財源		5,024	3,285	1,738
決算事業費		2,988	3,130	1,294
算市債+一般財源		2,988	3,012	1,294

歳出		32年度	33年度
予事業費		1,486	1,486
算市債+一般財源		1,486	1,486

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】
 家庭を取り巻く社会状況が大きく変化している中で、家庭の教育力の低下が指摘されており、家庭教育支援の重要性が高まっている。このため、他都市の先進事例などの情報収集を図り、保護者が家庭教育の意義・役割を学習する機会、家庭教育の参考となる家庭教育総合情報サイトの開設準備を行う。
 また、保護者同士あるいは保護者と地域の方がお互いにつながり、地域社会の中で支え合えるネットワーク形成に寄与する次の事業を行う。

① 親の交流の場づくり事業
 保護者同士あるいは保護者と地域住民等が交流し、地域で気軽に話し合える関係づくりのきっかけとなる事業を、学校、保護者及び地域の方から構成される運営委員会に委託し実施する。また、学校や地域での関係づくりに役立ててもらえるように参考事例となる取り組みを情報提供する。

② おやじの会親子ふれあい事業
 父親の子育て参加の促進や家庭教育の充実に資するため、おやじの会を中心とする運営委員会に対し、身近な地域で、親子がふれあい、体験・学習活動を行うことができる「親子ふれあい事業」について、補助を行う。

【実績の推移・今後見込み】
 ① 親の交流の場づくり事業

年度	H28実績	H29実績	H30予定	H31予定
団体数(運営委員会)	37団体	38団体	52団体	38団体
延べ参加者	17,665人	6,013人	8,000人	6,000人
委託料単価				

※H28は1団体につき2~5事業を実施したが、H29は1団体につき1事業実施に変更。

② おやじの会親子ふれあい事業

年度	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込	H31予定
団体数(運営委員会)	33団体	26団体	27団体	19団体	23団体	24団体
延べ参加者	6,198人	4,513人	4,745人	3,859人	4,200人	4,400人
補助金単価	15千円	10千円	10千円	10千円	10千円	10千円

【事業費の内訳】

区分	H31年度	H30年度	差引	説明
①親の交流の場づくり事業	1,246	1,637	△391	見直しによる減
②おやじの会親子ふれあい事業	240	300	△60	見直しによる減
計	1,486	1,937	△451	

【事業スケジュール】
 ①親の交流の場づくり事業 H31年5月~9月(募集期間)、7月~平成32年2月(事業実施)、3月(事業報告)
 ②おやじの会親子ふれあい事業 H31年4月~7月(募集期間)、6月~平成32年2月(事業実施)、3月(事業報告)

【事業開始年度】
 ①親の交流の場づくり事業 平成28年度
 ②おやじの会親子ふれあい事業 平成21年度

【根拠法令】
 社会教育法第3条第2項、第5条第7項、教育基本法第10条
 第2期横浜市教育振興基本計画(施策11重点取組3:家庭の教育力向上のための支援)

【根拠とするデータ等】
 親の交流の場づくり事業・おやじの会親子ふれあい事業実績(平成29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	川上 摩利

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携課]

事業名
15款 6項 1目
学校・地域連携推進事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号
25	6

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	33,508	11,169					22,339
補助事業 単独事業		補助率 1/3					
30年度	31,594	10,531					21,063
増△減	1,914	638	0	0	0	0	1,276

歳出		27年度	28年度	29年度
予 事業費		30,015	31,983	30,206
算 市債+一般財源		20,510	21,489	20,178
決 事業費		28,414	28,685	30,404
算 市債+一般財源		19,764	19,319	20,271

歳出		32年度	33年度
予 事業費		41,608	49,708
算 市債+一般財源		27,739	33,139

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業の概要

文部科学省事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受け、学校・地域コーディネーターの養成を進めるとともに、保護者や地域住民等の参画による地域学校協働活動等を各校の実情に応じて支援する。

2 31年度実施内容

- (1) 学校・地域コーディネーター養成事業 : 活動の核となる、学校と地域を結ぶコーディネーターを養成
- (2) 運営委員会の設置 : 地域学校協働活動に関する事業の検討、研修会の開催
- (3) 地域学校協働活動事業 (事業委託) : 学校・地域コーディネーターを中心とした地域学校協働本部の活動を支援
 - ① 継続実施型【学校・地域コーディネーター活動校対象】学校教育を支援する活動、学校と地域の交流を図る取組等
 - ② 新規設置型【養成講座新規参加校対象】体制整備、学校と地域の実情に合わせた活動の検討・実施
- (4) 学校教育ボランティア保険事業 : 学校管理下のボランティア活動について、一括してボランティア保険に加入 (学校管理外の活動や、他保険が適用される場合は対象外)

【実績の推移・今後見込み】

1 学校・地域コーディネーター養成事業 (平成30年8月10日現在)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
新規参加校(校)	18	44	25	32	17	19	16	20	31	60
修了校累計(校)	66	107 ※	132	164	181	200	216	236	267	327
養成人数累計(人)	149	238	313	427	518	617	696	798	920	1120

107 ※統合等による海

修了校数に合わせて毎年度地域学校協働活動事業の委託件数を拡大 (31年度は60校見込)

2 地域学校協働活動事業

委託申請件数の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
	継続実施型	153	169	188	200	220	252
	新規設置型	9	6	11	18	31	60

3 学校教育ボランティア保険事業

平成30年度は19,000人を対象として契約

【事業費の内訳】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
(1) 学校・地域コーディネーター養成事業				事業項目移動による増
(2) 運営委員会の設置	20	185	△ 165	事業項目移動による減
(3) 地域学校 ① 継続実施型	30,270	28,784	1,486	実施校増 (221校→252校)、委託料の見直し (@130千円→120千円)
協働活動事業 ② 新規設置型	900	600	300	実施校増 (20校→60校)、委託料の見直し (@30千円→15千円)
(4) 学校教育ボランティア保険事業				
計	33,508	31,594	1,914	
財源				
内訳	国庫補助金	11,169	10,531	638
	一般財源	22,339	21,063	1,276

【事業スケジュール】

- (1) 学校・地域コーディネーター養成事業 : 講座実施6～9月、報告会2月、事業報告書3月発行
- (2) 運営委員会の設置 : 研修会11月
- (3) 地域学校協働活動事業
 - ① 継続実施型 : 事業実施4～3月
 - ② 新規設置型 : 事業実施9～3月
- (4) 学校教育ボランティア保険事業 : 4月1日契約締結

【事業開始年度】

平成23年度 (学校・地域コーディネーター養成講座は平成19年度開始)

【根拠法令】

教育基本法、社会教育法、横浜市生涯学習推進方針

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	新堀 友利恵

(教育委員会事務局 6-1-11)

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課]

事業名
15 款 6 項 1 目
区学校連携・こども担当事務費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	68,998	0		176			68,822
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	68,589			174			68,415
増△減	409	0	0	2	0	0	407

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	66,633	68,075	68,669
算 市債+一般財源	66,350	67,789	68,438
決 事業費	65,255	67,322	67,321
算 市債+一般財源	65,026	67,132	67,187

歳出	32年度	33年度
予 事業費	68,998	68,998
算 市債+一般財源	68,822	68,822

方針に関する決裁 種別() 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

18区の学校連携・こども担当課長、担当係長及び嘱託員に係る事務費並びに嘱託員に係る人件費を措置する。

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差引	説明
人件費	68,143	67,630	513	報酬の増
事務費	855	959	△ 104	経費節減
計	68,998	68,589	409	
財源				
内訳				
諸収入	176	174	2	
一般財源	68,822	68,415	407	

【 根拠法令 】

横浜市学校連携・こども担当嘱託員就業要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	鈴木 貴大

(教育委員会事務局 - 6-1-12)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課]

事業名	
15款 6項 1目	
よこはま学援隊事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-12
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳					一般財源等	
		国	県				市債	一般財源
31年度	14,600	4,866					9,734	
補助事業 単独事業		補助率 1/3						
30年度	14,600	4,866					9,734	
増△減	0	0	0	0	0	0	0	

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	15,710	14,500	13,850
	市債+一般財源	10,473	9,667	9,234
決 算	事業費	14,066	13,674	14,289
	市債+一般財源	9,379	9,116	9,526

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	14,600	14,600
	市債+一般財源	9,734	9,734

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全、安心な学校づくりを推進する。

支援の対象となるのは、5名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね1日30分以上かつ週1日以上行い、教育委員会事務局に活動登録をしている団体（1学校につき1団体）とする。その団体を「よこはま学援隊」という。

2 31年度実施内容

希望するよこはま学援隊に対し、次のいずれかの方法により活動経費の支援を行う。

- ①一般型：学校に予算を配当し、防犯器具等必要物品を学校からよこはま学援隊に貸与する。（上限5万円）
- ②特例型：概ね1日2時間以上かつ週1回以上の活動を実施する場合で、よこはま学援隊が希望する場合には、委託契約を締結し、委託料を支払う。（上限10万円）

文部科学省の「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」を引き続き申請する予定。

【 実績の推移・今後見込み 】

1 申請件数

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込み	H31見込み	
一般型	小学校	202	176	174	161	173	159	171	178	172	190	198	198	199
	中学校	4	3	4	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3
特例型	小学校	58	55	55	61	53	48	49	45	47	44	45	44	45
	中学校	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		265	235	234	229	229	210	223	226	222	237	246	245	247

2 支援額（上限）の推移

区分	18年度	19～20年度	21年度	22年度	23～24年度	25～27年度	28～30年度	31年度見込み
一般型	8万円	3万円、5万円、8万円 （選択制）	1～2年目：3万円、5万円、8万円 3年目以上：5万円		5万円		5万円	5万円
特例型	40万円	原則20万円 ※状況により40万円	原則20万円 ※状況により25万円	20万円	15万円	12万円	10万円	10万円

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差 引	説 明
①消耗品費	10,100	10,100	0	@50千円×202団体
②委託料	4,500	4,500	0	@100千円×45団体
計	14,600	14,600	0	
財源	国庫補助金	4,866	4,866	0
内訳	一般財源	9,734	9,734	0

【 事業スケジュール 】

登録（通年）

①一般型：申請（～7月）、予算配当（～8月）、事業実施・報告（～3月）

②特例型：委託契約（4月）、事業実施・報告（～3月）

【 事業開始年度 】

平成18年度

（参考）平成17年度モデル実施（特例型のみ）

【 根拠法令 】

よこはま学援隊事業実施要綱

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	江原 しほ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 学校支援・地域連携 課]

事業名
15款 6項 1目 教育支援隊事業費

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	4,068	0					4,068
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	4,520						4,520
増△減	△ 452	0	0	0	0	0	△ 452

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	5,220	5,922	5,558	予	事業費	4,068	4,068
算	市債+一般財源	5,220	5,922	5,558	算	市債+一般財源	4,068	4,068
決	事業費	4,536	3,966	4,487				
算	市債+一般財源	4,536	3,966	4,487				

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業概要

地域人材や教職員OB等の様々な知識や技能を有する人材を、ボランティアとして登録し、支援を必要とする学校に派遣することで、教育活動や学校運営の充実を図る。

2 31年度実施内容

- ① ボランティアの個人情報や活動エリア、活動内容等をデータベースにより一元管理。
- ② 学校教育事務所でボランティアを募集し、面談を行った上でデータベースに登録。年度末に継続の意向確認。
- ③ 学校からの派遣依頼に対し、学校連携・こども担当嘱託員や各学校担当指導主事等が、データベースからニーズに合ったボランティアを紹介、派遣。
 <ボランティア活動条件>
 ・公共交通機関を利用し、かつ、住所地の中学校区外の学校で活動する場合には、1日あたり800円の謝金(実費相当)
 ・活動中の偶然な事故については、「学校教育ボランティア保険」(学校・地域連携推進事業)にて対応

【 実績の推移・今後見込み 】

1 登録者数

	25年度実績	26年度実績	※27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
一般ボランティア	793	969	515	432	445	439	439
元教員ボランティア	129	141	77	62	75	69	69
合計	922	1,110	592	494	520	508	508

※登録確認見直しによる減

過去2か年の平均

2 派遣回数

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
一般ボランティア	4,867	5,567	5,173	4,118	3,912	4,727	4,218
元教員ボランティア	1,557	1,571	1,256	1,333	1,945	1,532	1,367
合計	6,424	7,138	6,429	5,451	5,857	6,259	5,585
(うち謝金発生回数)	(5,623)	(6,009)	(5,447)	(4,760)	(5,423)	(5,452)	(4,865)

過去5か年の平均

【 事業費の内訳 】

区分	31年度	30年度	差引	説明
①ボランティア登録	176	196	△ 20	経費節減
②ボランティア謝金	3,892	4,324	△ 432	有償派遣回数の減(5,405回→4,865回)
合計	4,068	4,520	△ 452	

【 事業スケジュール 】

- ①ボランティアの募集、登録(通年)、意向確認(3月)
- ②ボランティアの紹介、派遣(通年)、謝金支払い(原則、毎月)

【 事業開始年度 】

平成22年度

- (参考) ・平成21年度「横浜教育支援隊(仮称)検討事業」
 学校教育事務所開設に向け、学校地域連携支援策としてボランティア派遣の新規事業を検討。
 ・校長OBボランティアを学校のニーズに応じて派遣する「学校経営支援員事業」(19年度～21年度)を統合。

【 根拠法令 】

横浜教育支援隊事業要綱

【 根拠とするデータ等 】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域連携係
	青木 邦男	辻 佳代子	江原 しほ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名	
15 款 6 項 1 目	
横浜市民の読書活動推進事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	広告料収入	市債	一般財源
31年度	2,657	0		20		2,637
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	1,665			20		1,645
増△減	992	0	0	0	0	992

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	8,497	4,800	2,392
算 市債+一般財源	5,497	1,800	1,392
決 事業費	7,822	3,944	1,846
算 市債+一般財源	5,280	1,774	1,281

歳出	32年度	33年度
予 事業費	2,657	2,657
算 市債+一般財源	2,637	2,637

方針に関する決裁 種別()
有 (H25年5月 条例) ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」に基づき読書活動の普及啓発事業を実施する。
31年度は、次期読書活動推進計画の策定、公表を行う。

- ① 区における読書活動の推進事業
区毎の活動目標に基づいた取組を展開していく。
区の状況に応じ活動目標の更新及び広報を実施する。
【目標更新見込】31年度中：13区 32年度中：3区 時期未定：2区
- ② 全市的な読書活動の推進事業（教育委員会実施事業）
 - ア 読書活動普及啓発事業
「横浜市読書活動推進計画」に基づき、「全市的な広報」「民間事業者への協力の働き掛け」「区が読書活動を推進していくための基盤をつくる」を念頭に、次年度の各区の活動に活かしてもらうため、イベント及び広報を通して読書活動の取組を紹介するとともに、事業のPRを行う。
 - イ 読書活動の取組事例の紹介
区がより効果的な事業企画ができるよう読書活動事例の紹介等を行う。また、次期計画策定に係る情報共有会議を実施する。（年2回程度）
 - ウ 次期の読書活動推進計画策定に向けた取組
読書事業の検証及び次期計画の策定を行う。市民意見募集を実施し、次期計画に反映させる。
策定された新計画を紹介する市民向けの講演会やワークショップ等も開催し、PRを行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

- ① 区における読書活動の推進事業
 - ・イベント関係：ビブリオバトルや読み聞かせ、朗読会や講演会など
 - ・広報・啓発：広報よこはまの特集、読書関連施設マップや葉、読書通帳などの啓発物品の作成など
 - ・施設等での取組：駅等へのリユース文庫の設置、大学図書館との連携
 - ・資料の収集：町内会を通じた本や地域資料の寄贈の呼びかけ
- ② 全市的な読書活動の推進事業（教育委員会実施事業）
読書活動普及啓発事業

年度	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30予定	H31予定
日時	平成26年11月2日 (日) 12:00~16:00	平成27年11月1日 (日) 10:30~16:00	平成28年11月23日 (水・祝)	平成29年11月11日 (土)	平成31年2月17日 (日)	平成32年2月頃
会場	パシフィコ横浜(会議センター3階)	新都市ホール、センタープラザ	横浜市開港記念会館	横浜市中央図書館	横浜市二俣川地域ケアプラザ	未定
事業内容	・作家による講演会 ・著名人によるビブリオバトル ・読書活動団体等による読み聞かせ ・各種パネル展示等	・基調講演、トークセッション ・講座(ビブリオバトル、POP作り) ・新たな読書活動の取組紹介 ・読書活動団体等による読み聞かせ ・各種パネル展示等	・基調講演、ビブリオバトル ・講座、各種パネル展示等	・講座、講演会、トークセッション、体験会 ・各種パネル展示等	・地域の読書活動の紹介(事例発表) ・各区の読書活動推進の取組紹介(ポスター展示) ・読書会 ・講演	新計画の紹介、地域の読書活動の紹介パネルディスカッション、ワークショップ等
来場者数	3,600人	4,000人	2,500人	300人	250人(見込)	150人(予定)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差 引	説 明
①区における読書活動の推進事業費	2,310	1,350	960	区配75千円×18区 会議謝金、資料等 区の目標更新による印刷経費
②全市的な読書活動の推進事業費	347	315	32	読書事業の広報、次期計画策定関係
合 計	2,657	1,665	992	

【 事業スケジュール 】

- ①区における読書活動の推進事業 通年（各区における読書活動取組実施）
 ※毎月23日 市民の読書の日
 ※11月 読書活動推進月間（取組及び普及啓発事業の実施）
- ②全市的な読書活動の推進事業
 ア 全市的な読書活動普及啓発事業（ウと関連して実施）
 6月事業内容検討、7月～11月事業調整、12月～広報、2月実施
 イ 読書活動の取組事例の紹介（年2回程度）
 ウ 次期の読書活動推進計画策定に向けた取組（スケジュール案）
 6月素案確定、7月市民意見募集、9月策定、2月市民向け講演会・ワークショップ（新計画PR）

【 事業開始年度 】

平成26年度

【 根拠法令 】

子どもの読書活動の推進に関する法律（文部科学省 平成13年12月）
 横浜市民の読書活動の推進に関する条例（条例施行日 平成26年4月1日）

【 根拠とするデータ等 】

第四次「子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（文部科学省 平成30年4月）
 横浜市学力・学習状況調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習係
	重松 馨	渡部 憲太郎	川上 摩利

(教育委員会事務 局 - 6-1-15)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 局 学校支援・地域連携 課]

事業名
15款 6項 1目
放課後学び場事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
29	3

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-1-15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	6,950	2,016					4,934
補助事業 単独事業		補助率 1/3					
30年度	5,800	1,933					3,867
増△減	1,150	83	0	0	0	0	1,067

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費		2,000	4,000	予算	事業費	7,550	8,150
決算	市債+一般財源		1,334	2,667	決算	市債+一般財源	5,034	5,434
予算	事業費		1,943	3,688				
決算	市債+一般財源		1,296	2,664				

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業の概要
家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分身につけていない中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施する。
- 31年度実施内容
「学校・地域コーディネーター」を中心とした運営委員会等又は学校が、地域及び関係機関等と連携し、学校や地域の実情に応じた放課後等の学習支援を実施する。
①委託実施型【学校・地域コーディネーター配置校】：学校・地域コーディネーターを中心とした運営委員会等へ委託料を支出
②学校配当型【学校・地域コーディネーター未配置校】：学校に予算を配当

【実績の推移・今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
実施校数	21	42	58	76	82
①委託実施型	13	25	35	45	49
②学校配当型	8	17	23	31	33

※平成32年度までに市立中学校約半数の76校での実施を目指す。

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明	
①委託実施型	委託料	4,100	3,500	600	実施校数の増(35校→45校)、経費節減
②学校配当型	報償費	1,710	1,380	330	実施校数の増(23校→31校)、経費節減
	消耗品費	1,140	920	220	
計	6,950	5,800	1,150		
財源内訳	国庫補助金	2,016	1,933	83	
	一般財源	4,934	3,867	1,067	

【事業スケジュール】

- 委託実施型：委託契約(4月)、事業実施・報告(～3月)
- 学校配当型：申請(～3月)、予算配当(4月)、事業実施・報告(～3月)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠法令】

放課後学び場事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 青木 邦男	係長 辻 佳代子	地域連携係 江原 しほ
--------------------	-------------	-------------	----------------